



市職員の給与と定員

市職員の給与や定員などは、国や他の地方公共団体などとの均衡を考慮して、市議会を経て条例で定められています。

問い合わせは、職員課（☎ 321-1209）へ。

8 職員手当の状況

区分	高崎市	国
期末手当・勤勉手当	2年度支給割合	
	期末手当	期末手当
	6月期 1.30月分 0.95月分	6月期 1.30月分 0.95月分
	12月期 1.25月分 0.95月分	12月期 1.25月分 0.95月分
	計 2.55月分 1.90月分	計 2.55月分 1.90月分
職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有		職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有

区分	高崎市	国
退職手当(元年度)	支給率	支給率
	自己都合 定年・定年前早期	自己都合 定年・定年前早期
	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
	// 25年 28.0395月分 33.27075月分	// 25年 28.0395月分 33.27075月分
	// 35年 39.7575月分 47.709月分	// 35年 39.7575月分 47.709月分
	最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
	一人当たり平均支給額 4,631千円 19,796千円	
	その他の加算措置	その他の加算措置
	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

区分	内容	金額
時間外勤務手当	元年度	243,235千円
	職員1人当たり支給総額	138千円
	2年度	211,889千円
	職員1人当たり支給総額	122千円

区分	内容	金額
特殊勤務手当(2年度)	支給実績	21,107千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	75,652円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	12.1%
	手当の種類(手当数)	13
代表的な手当の名称	清掃業務手当	
	社会福祉業務手当 税務手当	
地域手当(2年度)	支給実績	538,452千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	232,492円
	支給率	6%
国の制度(支給率)		6%

(令和3年4月1日現在)

区分	内容	金額
扶養手当	1 配偶者	月額 6,500円
	2 子	月額 10,000円
	3 父母など	月額 6,500円
	4 満16歳から満22歳までの子	月額 5,000円を加算
住居手当	月額16,000円を超える家賃の支払者	
	家賃月額により28,000円を限度に支給	
通勤手当	1 交通用具使用者 通勤手段、通勤距離により	月額 32,800円を限度に支給
	2 交通機関利用者 定期券、回数券など相当額を支給 (1か月当たり55,000円を限度)	

9 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区分	職員数(現員数)			対前年増減数			令和3年の職員数の増減状況	
	平成31年	令和2年	令和3年	平成31年	令和2年	令和3年	主な増減理由	
一般行政	議会	17	17	17	0	0	0	
	総務	388	386	384	2	△2	△2	情報政策課デジタル化担当の新設に伴う増員、広報広聴課の情報発信手段の拡充に伴う増員、令和元年台風19号被災地への派遣職員の減員
	税務	161	161	159	△2	0	△2	地方税共同機構への派遣職員の減員、定員の適正化
	民生	466	478	479	7	12	1	児童相談所設置準備と児童相談所への派遣職員の増員、保育士の増員、定員の適正化
	衛生	234	238	243	△7	4	5	保健所機能の強化による増員、定員の適正化
	労働	3	3	3	0	0	0	
	農林水産	79	80	79	0	1	△1	定員の適正化
	商工	49	50	49	1	1	△1	定員の適正化
	土木	254	252	243	△3	△2	△9	令和元年台風19号被災地への派遣職員の減員、定員の適正化
	小計	1,651	1,665	1,656	△2	14	△9	
特別行政	教育	472	472	474	△5	0	2	定員の適正化
普通会計	2,123	2,137	2,130	△7	14	△7		
公営企業等会計	水道	62	59	58	0	△3	△1	給水設備申請受付等事務の委託化に伴う減員
	下水道	61	61	61	0	0	0	
	その他	103	102	101	1	△1	△1	介護保険事業における定員の適正化
	小計	226	222	220	1	△4	△2	
合計	2,349	2,359	2,350	△6	10	△9		

職員数は、「一般職」に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

10 定員適正化の取り組み状況

簡素で効率的な行政運営を目指し、事務量の増加や、新たな行政需要への対応のために必要な職員の配置を行いました。また事務量の減少した部門での職員配置の見直しや、外部委託化の推進などにより減員を行い、定員の適正化を推進しています。

1 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(R3.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率(B/A)	(参考)元年度の人件費率
2年度	372,189人	201,841,232千円	4,620,974千円	22,338,430千円	11.1%	12.5%

人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含まず。

2 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	2,137人	8,454,769千円	1,721,161千円	3,541,364千円	13,717,294千円	6,419千円

職員数は令和2年4月1日現在の人数です。また職員手当には、退職手当を含みません。

3 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (令和3年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
331,514円	411,330円	42.9歳	305,136円	357,950円	49.9歳

平均給与月額は、給料に職員手当を加えた平均の月額です。

4 職員の初任給の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	高崎市	国	
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	157,400円	147,900円

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (令和3年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数	
		10年以上15年未満	15年以上20年未満
一般行政職	大学卒	279,000円	328,800円
	高校卒	233,900円	278,600円
技能労務職	高校卒	262,900円	261,200円

経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、採用前に民間などの経験がある場合は、その期間を換算し、採用後の年数に加えた年数をいいます。

6 一般行政職の級別職員数の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的職名	主事補	主事	主任主事	主査、係長	課長補佐	課長補佐、課長	課長	部長	部長	
職員数	13人	282人	342人	426人	219人	102人	49人	26人	1人	1,460人
構成比	0.9%	19.3%	23.4%	29.2%	15.0%	7.0%	3.3%	1.8%	0.1%	100.0%

職員数は給与実態調査による一般行政職に該当する職員の人数です。

7 特別職の報酬などの状況 (令和3年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当	区分	報酬月額	期末手当
市長	1,100,000円	6月期 2.2月分	議長	635,000円	6月期 2.2月分
		12月期 2.2月分			12月期 2.2月分
副市長	880,000円	計 4.4月分	副議長	605,000円	計 4.4月分
					議員